

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,076	23.4	275	37.5	290	39.0	177	41.6
25年3月期第2四半期	1,683	16.1	200	75.8	209	33.8	125	41.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	69.22	—
25年3月期第2四半期	48.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	4,694		4,027		85.8
25年3月期	4,829		3,975		82.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,027百万円 25年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	3.5	670	3.4	690	2.3	410	0.7	160.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	2,560,000 株	25年3月期	2,560,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	255 株	25年3月期	255 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	2,559,745 株	25年3月期2Q	2,559,745 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年4月から8月までの月別売上高は、前年同月比で増加と減少を繰り返しておりますが、IT需要は回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し受注の見通しが立てにくい状況が続いておりますが、オープンプラットフォーム関連と官公庁系の商談の引き合いが活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「開発体制を強化して顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談が堅調でしたが、法人向けサービスの技術アプリケーションが減少し、売上高は178百万円（前年同期比3.3%減）となりました。ワイヤレスBFは、移動体通信事業者やマルチメディア放送事業者などからのオープンプラットフォームに関連するサービス系のエンベデッドソフトウェアが増加し、売上高は1,043百万円（同44.3%増）となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは堅調でしたが、民間企業向けの技術アプリケーションが減少し、売上高は232百万円（同23.9%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系と放送局向けの技術アプリケーションが大幅に増加し、売上高は364百万円（同121.5%増）となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの技術アプリケーションが堅調で、売上高は162百万円（同1.6%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が減少し、売上高は96百万円（同34.1%減）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBF及び社会基盤システムBFが増加し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,076百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益275百万円（同37.5%増）、経常利益290百万円（同39.0%増）、四半期純利益177百万円（同41.6%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	184,309	10.9	178,302	8.6
ワイヤレス	723,166	42.9	1,043,245	50.2
インターネット	305,995	18.2	232,751	11.2
社会基盤システム	164,442	9.8	364,255	17.6
宇宙先端システム	159,460	9.5	162,065	7.8
ソリューション	146,099	8.7	96,251	4.6
計	1,683,473	100.0	2,076,871	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイルネットワーク	147,031	66.8	79,241	48.5
ワイヤレス	880,656	128.0	377,647	119.0
インターネット	251,547	100.8	84,687	67.2
社会基盤システム	534,507	269.7	407,518	262.6
宇宙先端システム	166,326	79.1	100,782	89.7
ソリューション	68,753	31.2	15,475	11.0
計	2,048,823	114.7	1,065,353	105.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ135百万円減少し、4,694百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少73百万円、現金及び預金の減少8百万円などによる流動資産の減少105百万円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ186百万円減少し、667百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少36百万円などによる流動負債の減少195百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ51百万円増加し、4,027百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.3%から85.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ8百万円減少して、四半期末残高は2,093百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は137百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益286百万円及び売上債権の減少54百万円による増加、法人税等の支払額172百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して158百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。前年同期は153百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は122百万円となりました。これは、配当金の支払い122百万円によるものであります。前年同期と比較して45百万円の支出増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年8月9日の「平成26年3月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,214	2,093,926
受取手形及び売掛金	1,335,276	1,261,326
その他	178,544	155,316
流動資産合計	3,616,035	3,510,569
固定資産		
有形固定資産	57,204	73,343
無形固定資産	87,217	26,918
投資その他の資産		
投資有価証券	441,945	439,985
長期預金	200,000	200,000
前払年金費用	92,880	107,187
その他	334,666	336,877
投資その他の資産合計	1,069,492	1,084,050
固定資産合計	1,213,914	1,184,312
資産合計	4,829,949	4,694,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,709	101,100
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	179,846	82,510
賞与引当金	254,000	218,000
役員賞与引当金	11,750	—
その他	208,551	156,577
流動負債合計	789,856	594,188
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,709	60,459
資産除去債務	7,952	12,947
固定負債合計	64,661	73,406
負債合計	854,517	667,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,926,756	2,981,073
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,991,104	4,045,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,672	△18,135
評価・換算差額等合計	△15,672	△18,135
純資産合計	3,975,431	4,027,286
負債純資産合計	4,829,949	4,694,881

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,683,473	2,076,871
売上原価	1,222,286	1,530,185
売上総利益	461,186	546,686
販売費及び一般管理費	260,722	271,038
営業利益	200,463	275,647
営業外収益		
受取利息	4,005	3,031
受取配当金	451	—
不動産賃貸料	2,028	1,948
補助金収入	1,991	8,815
その他	3,837	2,619
営業外収益合計	12,314	16,414
営業外費用		
支払利息	404	387
為替差損	1,104	—
不動産賃貸費用	745	735
解約違約金	1,205	—
営業外費用合計	3,459	1,123
経常利益	209,318	290,938
特別損失		
固定資産除却損	209	—
投資有価証券評価損	—	907
事務所移転費用	4,883	4,005
特別損失合計	5,093	4,913
税引前四半期純利益	204,224	286,025
法人税、住民税及び事業税	114,934	76,213
法人税等調整額	△35,855	32,627
法人税等合計	79,079	108,840
四半期純利益	125,145	177,185

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	204,224	286,025
減価償却費	60,408	71,801
固定資産除却損	209	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△36,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,625	3,750
前払年金費用の増減額 (△は増加)	706	△14,307
受取利息及び受取配当金	△4,457	△3,031
支払利息	404	387
売上債権の増減額 (△は増加)	240,897	54,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,037	1,391
未払金の増減額 (△は減少)	△5,827	△6,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,431	△16,798
その他	△6,487	△22,118
小計	474,235	307,798
利息及び配当金の受取額	4,450	3,132
利息の支払額	△409	△386
法人税等の支払額	△181,911	△172,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,366	137,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,759	△20,047
無形固定資産の取得による支出	△34,891	△3,152
投資有価証券の取得による支出	△2,856	△1,410
差入保証金の回収による収入	8,369	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,862	△24,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△76,447	△122,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,447	△122,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,067	717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,713	△8,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,458	2,102,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,369,172	2,093,926

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。